

福岡県立大学人間社会学部における 初年次情報リテラシー教育の効果（2019年度）

柴田 雅博*

要旨 福岡県立大学人間社会学部の平成31年度入学の新入生を対象に、前期開講必修科目「情報処理の基礎と演習」の受講前後で、学生生活における情報機器利用実態および情報機器操作スキルの修得状況に関するアンケート調査を行った。情報機器利用実態調査では、入学時と半期の授業を終えた後と比較するとパソコンの利用時間が大幅に増加しており、授業の課題等でパソコンを使う習慣が身に付いたと考えられる。情報機器操作スキル調査では、入学時と半期の授業を終えた後と比較するとすべての項目で修得率が向上し、学生のパソコン操作に対する苦手意識を払拭できた。個々の項目についても、大半の項目については修得率8割程度まで達成でき十分な教育効果が確認できた。一方、修得率の低い項目については、今後教育方法などの工夫が必要である。

キーワード 情報教育、コンピュータリテラシー、高大接続

1. はじめに

日常生活や学業、就業において、コンピュータやインターネットの利活用が当たり前となつて久しい。たとえば、人々の新聞離れやテレビ離れが進み、特に若年層に置いては、ニュースや情報は新聞、テレビのようなマスメディアからではなくインターネットから入手するというのが当たり前になってきており、またスマートフォンなどを中心としたモバイル情報端末を手元に置きながら、地図を調べる、電車の時刻表を調べる、SNSで友人や世界の人たちとコ

ミュニケーションをとるといった生活を送っている。特に今の大学生はデジタルネイティブの世代であり、生まれたときからコンピュータやインターネットのある環境が当たり前となっており、生活において情報端末は必要不可欠な存在となっている。

そんな中、情報教育においても以前より文部科学省の中央教育審議会などで議論され、情報活用能力の向上が求められている¹⁾。学習指導要領の改訂により平成15年度から高等学校において教科「情報」が必修化された。平成25年度にはこれまでの「情報A」、「情報B」、「情報

* 福岡県立大学人間社会学部総合人間社会コース・講師

C」という3科目構成から「社会と情報」、「情報の科学」という2科目構成への見直しがなされ、平成28年度より新構成となった教科「情報」の履修者が大学に入学している。さらに、来年度から小学校でプログラミング教育の必修化が始まり、令和4年からは高等学校の教科「情報」も共通必修科目「情報Ⅰ」と選択科目「情報Ⅱ」へと変更予定である。また、大学教育においても、政府のSociety5.0に向けたAI人材育成方針に伴い国立大学では全学部に対してAI初級教育の推進が進められ、私立大学や公立大学においても今後AI教育が求められる流れになると予測される。このように、昨今、情報教育改革が急速に進んでおり、大学においても情報教育に対する戦略が求められている。

しかし、学生はまだまだ情報科学の知識や技能に長けているとは言えないのが現状である。他大学においても学生の情報教育に対する実態調査がなされ^{2) 3) 4) 5)}、高等学校で学習した教科「情報」の内容が必ずしも身に付いていないという実態が報告されている。特に最近はスマートフォンの普及により若年者のパソコン離れが報じられ、数年前に比べてもパソコンの操作スキルが落ちているという指摘もある。情報教育においても高等学校時代に基本的なパソコン操作スキルを持たないまま大学入学してくる学生、パソコンに対する苦手意識を強く持っている学生も多く、高大接続の観点からも大学での専門的学びを進める上で、大学初年次に改めて情報機器の操作、インターネット利用、オフィスソフトの操作など情報リテラシー教育の徹底が重要となる。

福岡県立大学でも、平成20年度から人間社会学部の新入生に対して前期開講の必修科目「情報処理の基礎と演習」の授業の中で情報リテラ

シーに関する調査を継続して行っている⁶⁾⁻¹⁶⁾。筆者は平成27年度より本授業の担当を引き継ぎ、新入生の情報リテラシーに関するアンケート調査を実施している。本稿では今年度の「情報処理の基礎と演習」の教育効果を確認するとともに、今後の授業展開への課題を考察する。

2. 調査方法

福岡県立大学人間社会学部の平成31年入学の新入生全員を対象に、以下のアンケート調査を実施する。

2.1 調査対象

福岡県立大学人間社会学部で開講される「情報処理の基礎と演習」の受講者（3クラス）を調査対象とする。なお、本科目は人間社会学部の1年生対象の必修科目であり、同学部1年生の全員が受講するものである。

2.2 調査方法

「情報処理の基礎と演習」の授業内でeラーニングシステムのアンケート機能を利用してアンケート調査を実施する。回答は無記名とし、アンケート結果から個人の特長ができない状態のデータとして回収する。

2.3 調査時期

調査は「情報処理の基礎と演習」の受講前後を比較して教育効果を測るため、受講前データとして本科目1回目の授業において1回目のアンケート調査（以下「受講前調査」と記す）を実施、受講後データとして第15回目の授業終了時に2回目のアンケート調査（以下「受講後調査」と記す）を実施する。アンケート調査項目

は一部を除いて共通のものを使い、受講前と受講後での結果の変化を調査する。

2.4 調査項目

アンケートでは、大きく学生の情報機器利用状況に関する調査と、学生の情報機器操作スキルに関する調査を行う。アンケート調査項目としては、高等学校での情報教育の状況について1項目（3.1節）、パソコンやその他の情報機器の利用状況について11項目（3.2節）、情報機器操作スキルに関する学生の自己評価について5項目（3.3節）、パソコンの基本的な操作について項目別操作スキル5項目（3.4.1節）、ワープロソフトWordの利用について項目別操作スキル13項目（3.4.2節）、表計算ソフトExcelの利用について項目別操作スキル（3.4.3節）、プレゼンテーションソフトPowerPointの利用について項目別操作スキル10項目（3.4.4節）、インターネットの利用について項目別操作スキルおよび語句理解15項目（3.4.5節）、授業の進め方に対する項目（受講前調査においては授業への要望、受講後調査においては授業の感想および要望）を2項目置く。このうち、高等学校での情報教育の状況1項目と授業の進め方に対する1項目を除いて、同じ内容の項目を受講前と受講後の2回調査する。

なお、アンケート質問には複数回答可の質問もいくつかあったが、回答を見るとこれらの質

問に複数個の回答をしている学生は一人もいなかった。そのため、たとえば「パソコンを何に使っていますか」といった質問に対して、きちんとした統計が取れなかった。eラーニングの設定等を確認したが、特に問題は見られなかったため、回答者が複数回答可であることに気づけなかったということかもしれない。このような理由で今回は複数回答が重要となる項目について正しい分析ができなかったため、結果の提示は省略する。

2.5 回答者内訳

学科毎の調査対象者内訳を表1に示す。公共社会学科において、受講前調査に比べて受講後調査の回答率が低いが、第15回目の授業において授業時間内に十分な回答時間を確保できず、授業時間内に回答が間に合わなかった学生に対しては、授業後の空き時間にeラーニングシステムでの回答をお願いしたという経緯によるものと考えられる。しかし、3学科全体で見ると受講前で約97%、受講後で約90%の回答率を得ることができた。

学科別の履修者数はそれぞれ50~60名と統計的傾向を見るにはやや少ない。また授業では学科に関わらず同じ内容を教えているため、学科によって傾向が大きく異なるとは考えにくい。そこで、以下の分析では学科毎の分析ではなく、受講者全体での傾向を分析する。

表1 調査回答者内訳

学科	履修者(人)	受講前		受講後	
		回答者(人)	回答率(%)	回答者(人)	回答率(%)
公共社会学科	55	51	93%	42	76%
社会福祉学科	54	53	98%	53	98%
人間形成学科	57	57	100%	55	96%
全体	166	161	97%	150	90%

3. 調査結果

本節では受講前、受講後のアンケート調査の結果と考察を述べる。

3.1 高等学校での情報教育状況

受講前調査で聞いた高等学校での教科「情報」の履修実態を表2に示す。平成24年度までの高等学校入学者の教科「情報」の区分は「情報A」、「情報B」、「情報C」であり、平成25年度以降の高等学校入学者からは区分が「社会と情報」、「情報の科学」に変わっている。なお、浪人生などを考慮し複数回答可としているが重複回答はなかった。なお、この項目については受講前と受講後で変化することはないため、受講前アンケートでのみ聞いている。

これを見ると新入生の約97%が高等学校で教科「情報」を履修している。しかし、必修科目であるはずにも関わらず約3%の学生は「履修していない」と答えており、ごく少数ながら高等学校で十分な情報教育を受けてないあるいは情報教育を受けた自覚がないという学生もいることが分かる。教科区分を見ると「社会と情報」を履修している者が多く、高等学校では、情報科学に対する基礎知識の修得よりも、情報機器の活用スキルの修得を目的として情報教育

が進められてきたことが推測される。一方、全体の約53%と半数以上の学生は「履修科目が分からない」と答えており、「情報」という大きな科目名については認識しているものの、その教科区分まで意識していない様子が窺える。

3.2 学生生活における情報機器利用実態

本節では学生の日常生活における情報機器利用について調査した結果を示す。

まず、自宅でのパソコン・インターネット環境を表3に示す。

自宅で利用できるパソコンがある学生は受講前で約94%、受講後で約97%と、入学時にはすでに9割以上の学生が自宅でパソコンを利用できる環境にあり、また前期終了までにはほとんどの学生が自宅でパソコンが利用できる環境を整えている。また自分専用のパソコンを所有している学生についても、受講前で約82%、受講後で約92%と、ほとんどの学生が自分専用のパソコンを所有していることが分かる。実家から通学している学生よりも寮やアパートなどで暮らしている学生の割合が多いという本学特有の事情があるにしても、家族と共有のパソコンを使用している学生は非常に少なく、パソコンは個人所有の情報機器として扱われていることが分かる。この傾向は数年前から大きく変わら

表2 高等学校での「情報」の履修状況（複数回答可）（N=160）

	人数（人）	割合（%）
情報A	5	3%
情報B	0	0%
情報C	0	0%
社会と情報	51	32%
情報の科学	14	9%
履修科目名が分からない	85	53%
履修していない	5	3%
回答者	160	100%

表3 自宅のパソコン・インターネット環境

	受講前		受講後	
	はい (人)	いいえ (人)	はい (人)	いいえ (人)
自宅でパソコンが利用できる (受講前N=159、受講後N=147)	149 (94%)	10 (6%)	143 (97%)	4 (3%)
自分専用のパソコンを持っている (受講前N=150、受講後N=143)	123 (82%)	27 (18%)	132 (92%)	11 (8%)
自宅でインターネットを利用できる (※スマートフォンを除く) (受講前N=161、受講後N=144)	120 (75%)	41 (26%)	131 (91%)	13 (9%)

ず、学生のパソコン離れによるパソコン操作スキルが問題になっていると言われているのに反して、パソコンを取得し自宅でも利用できる環境が整っていると分かる。

自宅のインターネット環境については、受講前で約75%、受講後で約91%と前期終了時にはほとんどの学生が自宅にスマートフォン（3G、4Gなど）以外のインターネット環境を整えていることが分かる。

学生のパソコンおよびスマートフォンの利用時間について表4、表5に示す。

パソコンについては受講前約64%が1週間で「ほとんど利用しない」と答えたのに対し受講後は「ほとんど利用しない」と答えた者は約5%と大幅に減少しており、授業課題やその他でパソコンを利用する習慣が身についたと考え

られる。また受講後の調査を見ると、「週3～4日程度」という学生が約44%、「週1～2日程度」という学生が約30%と全体の7割半を占めており、それ以上使用しているという学生も2割程度いるなど、パソコンの使用日数も増加していることが窺える。一日当たりとしても、受講前約63%の学生が「ほとんど利用しない」と答えたのに対し受講後は「ほとんど利用しない」と答えた者は約7%と大幅に減少している。受講後の調査を見ると一日に「1～3時間」程度利用している学生で約75%と最も多く、そのばらつきは小さい。

一方、スマートフォンについては、受講前からほぼ全員が「毎日」利用しており、これは受講後においてもほぼ変わらない。一日あたりの利用時間としても、受講前からほとんどの学生

表4 1週間当たりのパソコン・スマートフォンの利用日数

	パソコン		スマートフォン	
	受講前 (人)	受講後 (人)	受講前 (人)	受講後 (人)
毎日	11 (7%)	15 (10%)	158 (99%)	146 (99%)
週5～6日程度	2 (1%)	15 (10%)	1 (1%)	0 (0%)
週3～4日程度	16 (10%)	65 (44%)	0 (0%)	0 (0%)
週1～2日程度	28 (18%)	44 (30%)	0 (0%)	1 (1%)
ほとんど利用しない	102 (64%)	8 (5%)	0 (0%)	0 (0%)
全体	159 (100%)	147 (100%)	159 (100%)	147 (100%)

表5 1日あたりのパソコン・スマートフォンの利用時間

	パソコン		スマートフォン	
	受講前 (人)	受講後 (人)	受講前 (人)	受講後 (人)
6時間以上	0 (0%)	1 (0%)	12 (8%)	28 (20%)
3～6時間	5 (3%)	13 (9%)	74 (49%)	79 (54%)
1～3時間	27 (17%)	110 (75%)	71 (45%)	37 (25%)
数分～数十分程度	28 (18%)	13 (9%)	1 (1%)	0 (0%)
ほとんど利用しない	100 (63%)	10 (7%)	0 (0%)	1 (1%)
全体	160 (100%)	147 (100%)	160 (100%)	115 (100%)

が一日に1時間以上使用しているのだが、受講後においては「1～3時間」が減った分、「3～6時間」、「6時間以上」と長時間に渡り利用するという回答が増加しており、この傾向は数年前から変わらない。この原因については、自宅に加えて授業の空き時間などキャンパス内での利用が増えているのではないかと推測される。また、両親の監視から離れ、自分で利用時間を管理することになり、利用時間が伸びたとも考えられる。スマートフォンの利用については特にスマートフォン依存症など過度な利用が精神的疾患につながる可能性もあり注意が必要である。

3.3 「情報処理の基礎と演習」受講前後での情報機器操作スキル

高等学校での教科「情報」での情報機器活用スキルの修得状況について、また福岡県立大学で開講した「情報処理の基礎と演習」での情報リテラシー教育の効果を調べるために、「パソコンの基本的な操作スキル」、「『ワープロソフトWord』の操作スキル」、「『表計算ソフトExcel』の操作スキル」、「『プレゼンテーションソフトPowerPoint』の操作スキル」、「インターネット利用のスキル」について、「(操作スキルが) 充分ある」、「ある程度ある」、「あまりない」で自己評価してもらった。調査対象者に

おいて「充分ある」、「ある程度ある」、「あまりない」それぞれ回答した者の割合を図1に示す。

受講前調査においてインターネット利用以外の項目について約半数以上の学生が、スキルが「あまりない」と考えており、高等学校の情報教育では不充分であることが見受けられる。特にExcelについては約72%が「あまりない」と答えており、表計算ソフトに対する理解が弱いことが分かる。一方、受講後調査においては「充分ある」と答えた者の割合はまだまだ少ないものの「ある程度ある」が非常に伸びている。一方、「あまりない」という回答は「Word」「インターネット利用」については10%を切る結果となり、その他も20%以内に収まっている。「情報処理の基礎と演習」を受講することにより、ほとんどの学生はある程度のパソコン操作スキルを身につけることができているものと考えられる。ただし、パソコンの基本操作について自信が「あまりない」者が約20%残っており課題が残る。

3.4 項目別スキルに対する調査

「パソコンの基本的な操作スキル」、「『ワープロソフトWord』の操作スキル」、「『表計算ソフトExcel』の操作スキル」、「『プレゼンテーションソフトPowerPoint』の操作スキル」、「イ

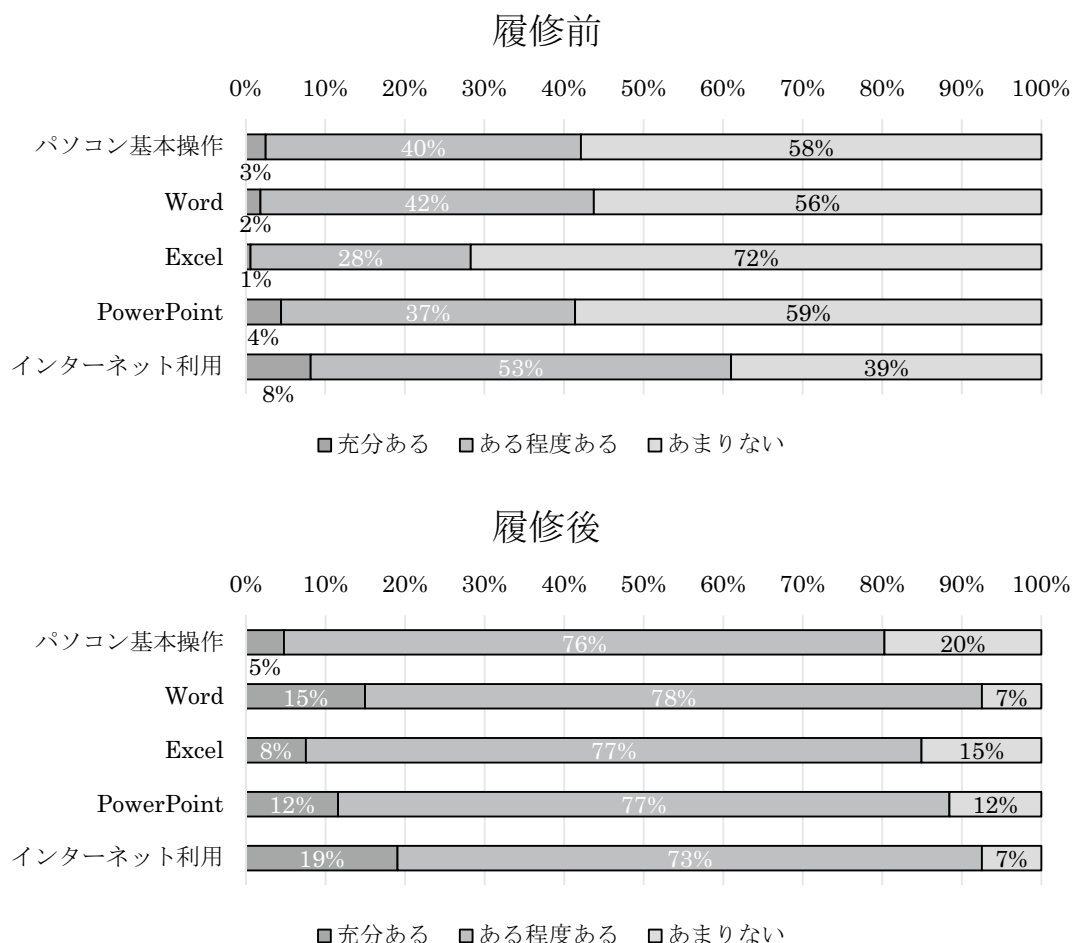


図1 「情報処理の基礎と応用」受講前後での情報機器操作スキル（受講前 N=159、受講後 N=147）

「インターネット利用のスキル」に関する個別の項目について「できる」か「できない」の二択で回答してもらった。各部門について、項目別に操作スキルの修得状況を調査検討する。

3.4.1 パソコンの基本操作

パソコンの基本操作スキルについての項目別操作スキルの調査結果を図2に示す。図は各項目に対して「できる」か「できない」の2択で回答させた結果のうち、「できる」と答えたものの割合を示している。これについては以下の

調査でも同様である。

こちらを見ると、「ファイルの保存」、「新規フォルダ作成」など基本的な部分でも受講前調査では4割程度と低く、高等学校における情報教育では基礎的なパソコンの操作スキルの習得ができていない。特に「十分な速度でのキーボード入力」について約26%と低い。しかし、授業中の様子などを窺うに、作業に支障を来すほどキーボード入力がたどたどしい学生はそこまで多くなく、必要以上に苦手意識を持っていることが窺える。高等学校の情報教育がプライ

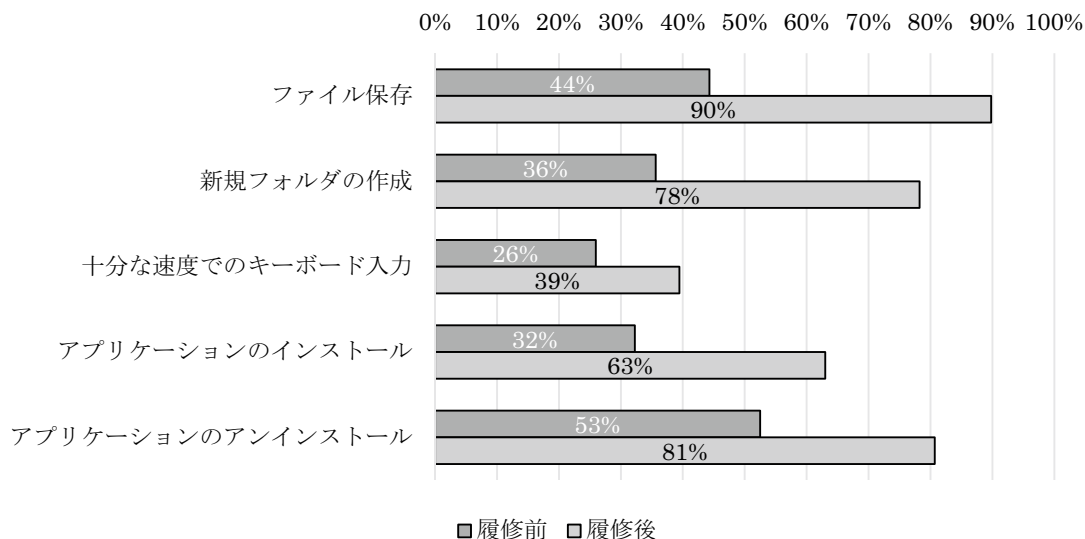


図2 パソコンの基本操作に関する項目別操作スキル（受講前 N=159、受講後 N=147）

ンドタッチやタイプ速度に過剰に偏重しており、それが学生の苦手意識を植え付けているのではないかと考えられる。

また、「アプリケーションのインストール」に比べて「アプリケーションのアンインストール」について、比較的高い値が出ている。昨年度も同様の傾向が見られたが、こちらの原因はよく分からない。

受講後調査では「ファイルの保存」、「新規フォルダの作成」については課題の保存やファイル管理を通して修得されていることが分かる。一方、「キーボード入力」や「アプリケーションのインストール・アンインストール」については、授業中に実際に演習を行ったわけではないが、それでも「できる」の割合が増加している。パソコンを日常的に利用する習慣が身についたため、これらの操作についても慣れてきたものと考えられる。ただし「キーボード入力」については苦手意識が高いままであり、学内PCにタイピングソフトを導入するなど対策

を講じるべきかもしれない。

3.4.2 「ワープロソフト Word」操作

「ワープロソフト Word」の項目別操作スキルについて調査結果を図3に示す。

これを見ると「半角・全角の切り替え、漢字変換」、「文字列のコピー、移動」、「文字フォント、サイズ、スタイル」、「文字列配置」など文章を書く上で基礎となる部分においては受講前調査の段階でも70%以上と高く、こちらについては高等学校での情報教育でしっかり修得できていることが分かる。また、「表の挿入」、「写真の挿入」、「文書のページ設定」については40%~60%程度と少し低いものの高等学校でも学習したことが窺える。一方、「インデントの変更」、「脚注の挿入」、「図表番号の挿入」、「ページ番号の挿入」など、大学でのレポート作成においては必須の項目の修得率は30%以下と非常に低く、高等学校では文書作成の基本的な部分しか教えられておらず、少し応用的な

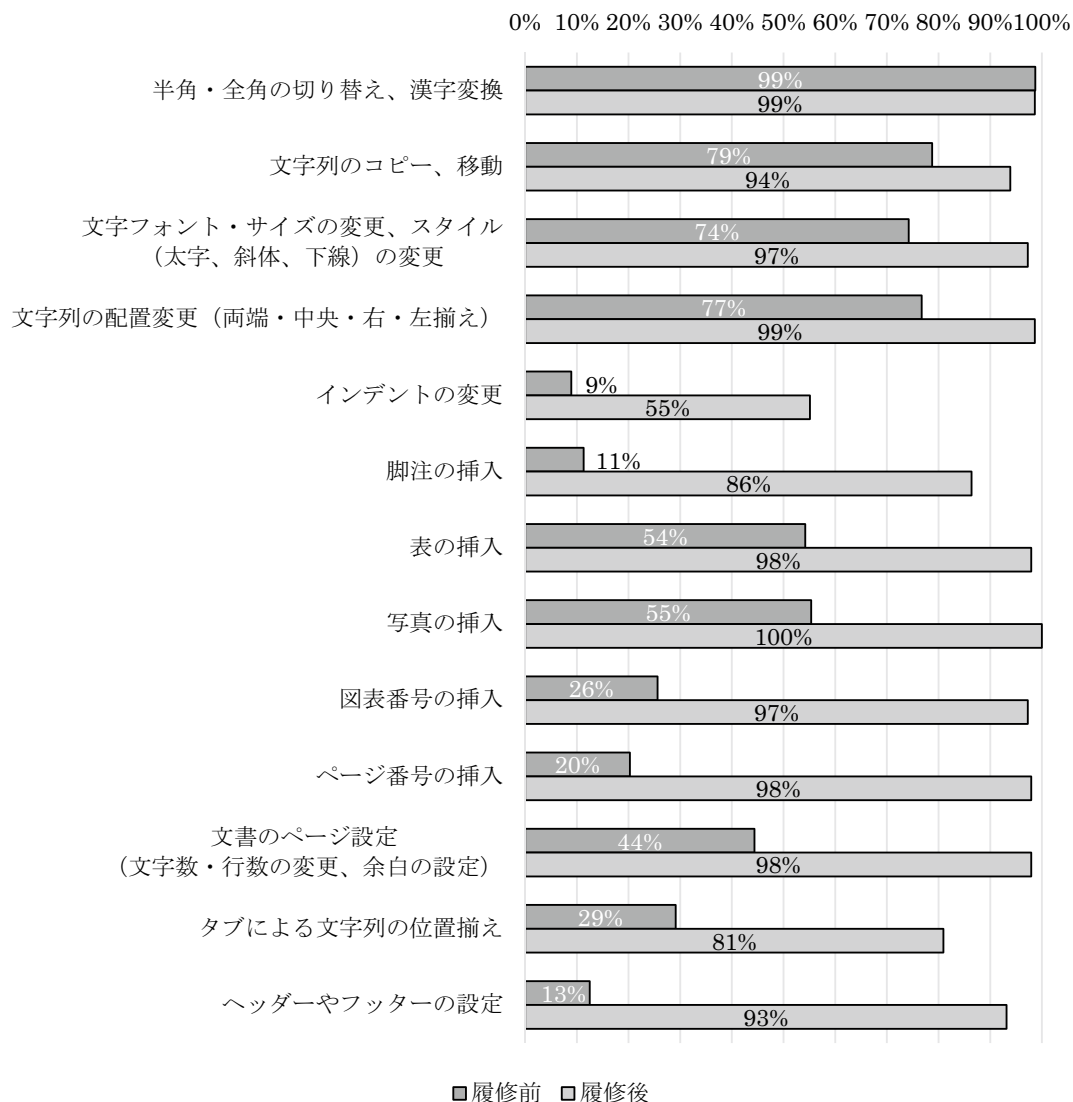


図3 「ワープロソフトWord」操作に関する項目別操作スキル（受講前 N=159、受講後 N=147）

項目については手が回っていないことが確認できる。

受講後調査においては、各項目とも「できる」の割合が大幅に増加しており、ほとんどの項目で90%を超えている。ただし、「インデントの変更」について約55%と低く、「タブによる文字列の位置揃え」について約81%とやや低

い。特に、インデント設定は他の文書から「引用」する場合に重要な操作であるため、大学でレポートを作成する上では必須である。著作権上の問題を絡めて、引用のルール徹底とそれに伴うインデント設定の重要性をもっと掘り下げて授業を行う必要がある。情報教育とは直接関係ないものの、授業の様子を見るに、引用と

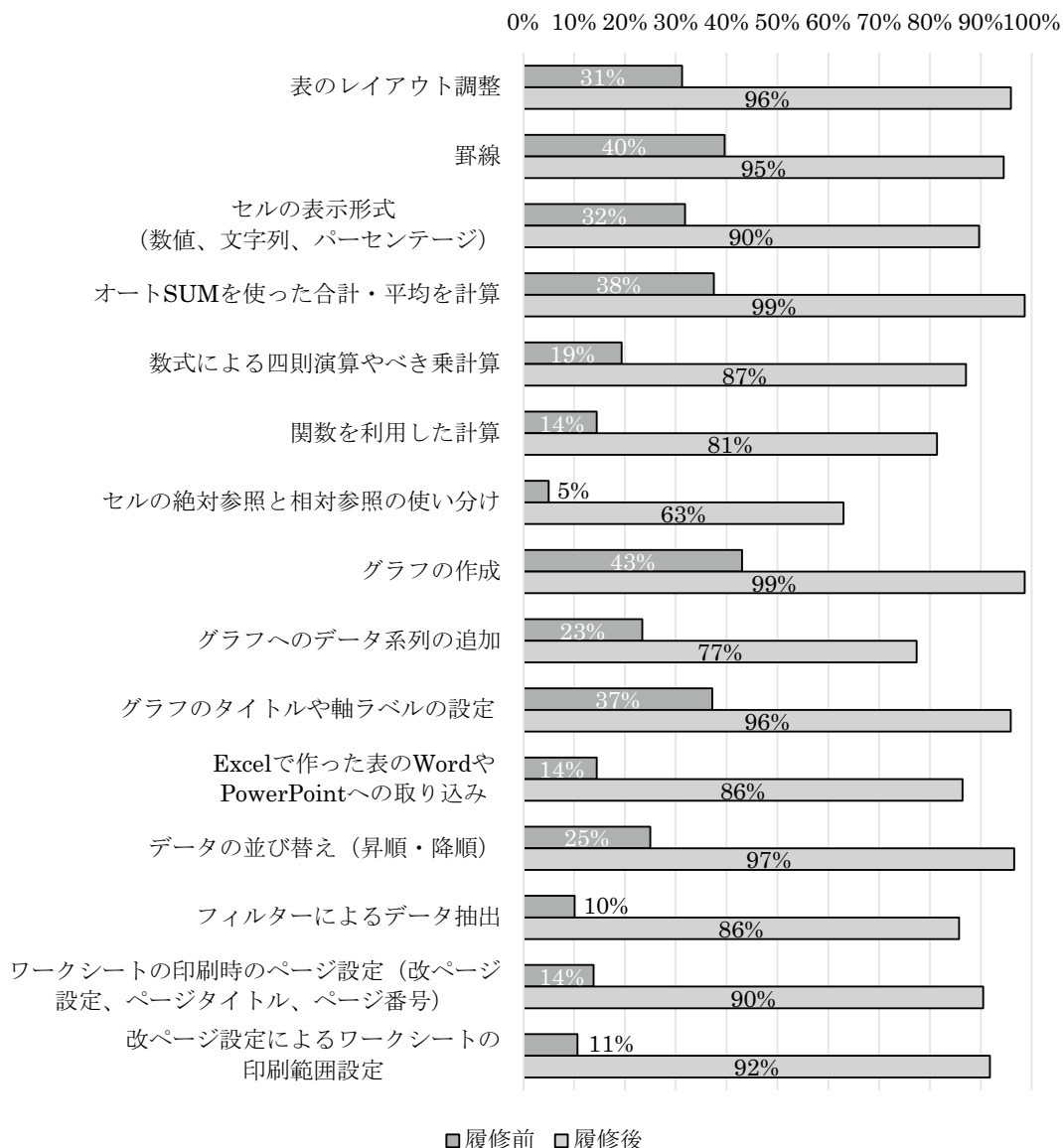


図4 「表計算ソフトExcel」操作に関する項目別操作スキル (受講前 N=159、受講後 N=147)

著作権に対する意識付けはできているものの、引用箇所の明治方法や引照記号の付与について慣れておらず、戸惑っている様子が窺えた。また、引用文献に対する項目や文献表についても同様に、具体的に何をすればいいのか戸惑っているようであった。「何のためにこれらの記入

をするのか」という意味を含めてもっと具体例を挙げて指導する必要があるのではないかと考えられる。

3.4.3 「表計算ソフト Excel」操作

「表計算ソフト Excel」の項目別操作スキル

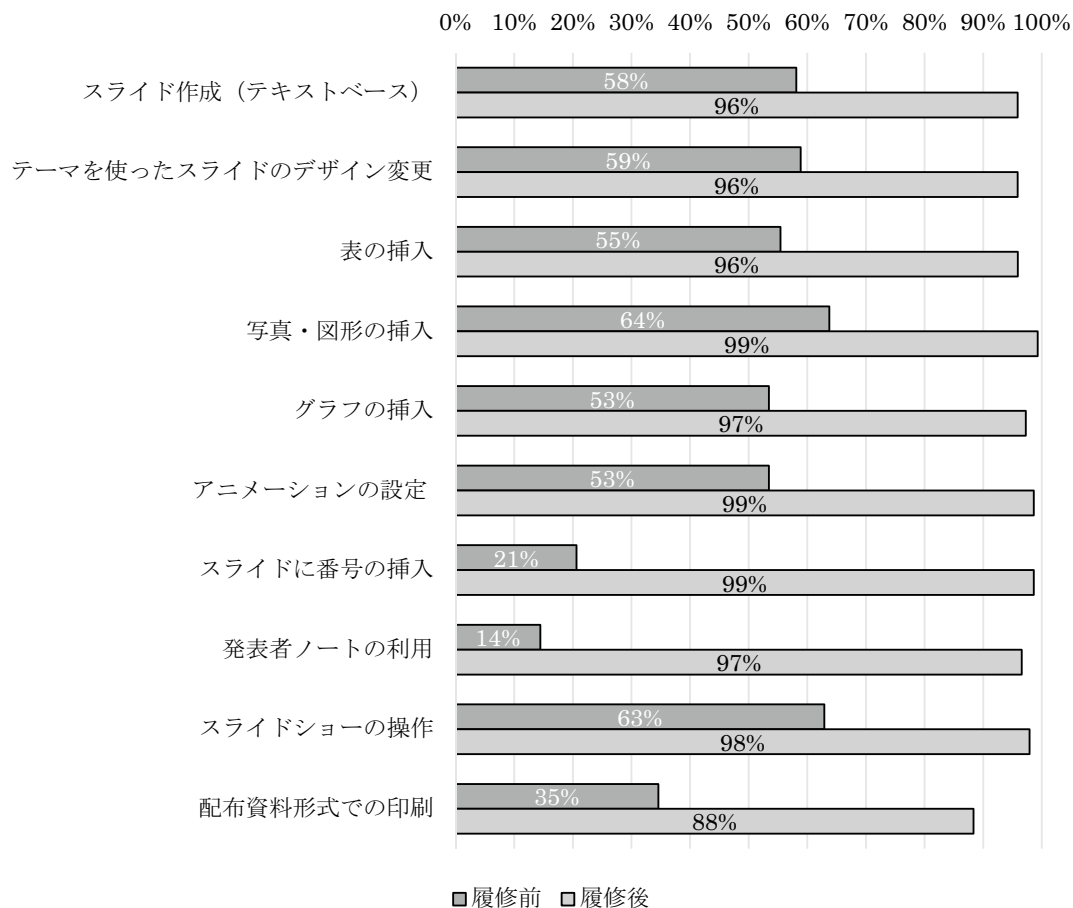


図5 「プレゼンテーションソフト PowerPoint」操作に関する項目別操作スキル（受講前 N=159、受講後 N=147）

について調査結果を図4に示す。

これを見ると受講前調査において各項目の修得率が非常に低く、一番修得率の高い「罫線」、「グラフの作成」についても4割程度である。高等学校の情報教育において表計算の修得が充分でないことが分かる。高等学校の時点では集計や統計処理などを実践する機会が少なく、表計算がどんな役に立つのか、どの様に利用すべきなのかについて、認識できていないのではないかと推測される。ほかの項目としては「表のレイアウト調整」、「オートSUM」などについ

ては比較的修得率が高く、高等学校においては簡単な集計作業、グラフの作成に利用するという使い方の学修に留まっていることが見て取れる。

受講後調査においても、他の部門に比べて「表計算ソフト Excel」の項目別操作スキルの習得率は比較的低い。多くの項目については修得率80%を超えるところまで達成しているが、90%を超える項目は半数程度である。「セルの相対参照・絶対参照」については修得率が約63%と低いが、昨年が約53%であるのに比べ

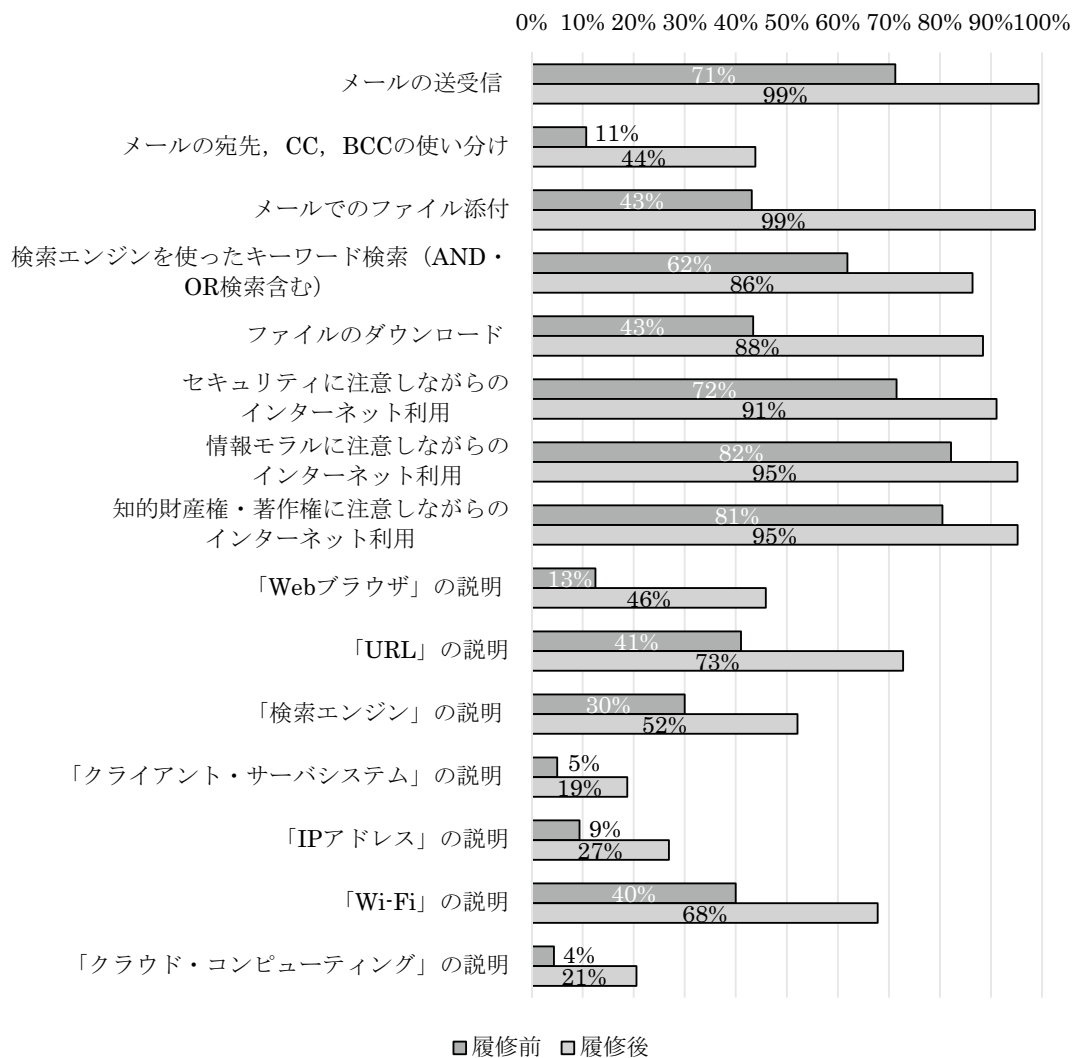


図6 「インターネット利用」に関する項目別操作スキル (受講前 N=159、受講後 N=147)

ると今年度は10%ほど高くなっている。一方、データ管理としての利用方法については、受講前の習得度が非常に低くおそらく高等学校では十分に教えられていないものと推測されるのに対し、受講後調査では8割から9割の修得率に達しており教育効果が見て取れる。

3. 4. 4 「プレゼンテーションソフト PowerPoint」操作

「プレゼンテーションソフト PowerPoint」の項目別操作スキルについて調査結果を図5に示す。

これを見ると受講前調査において多くの項目の修得率は5割を超え、高等学校の情報教育でも発表資料作成について基本的な機能や操作に

ついで操作スキルは修得していることが分かる。一方で「スライド番号の挿入」や「発表者ノートの利用」といった応用的な項目については不十分である。

一方、受講後調査においては「配布資料形式での印刷」を除いて修得率95%以上となった。PowerPoint自体が非常に直観的に操作できるアプリケーションであることもあり、操作スキルに対する「情報処理の基礎と演習」の教育効果は十分に達成されていると言える。今後は効果的なプレゼンテーション資料の作成についてなど、利活用のノウハウにもっと重きを置いて指導するのがよいのかもしれない。

3. 4. 5 インターネット利用

「インターネット利用」の項目別操作スキルについて調査結果を図6に示す。

まず受講前調査に関しては「メールの送受信」、「検索エンジンを使ったキーワード検索」などの基本的なインターネット利用に関する操作については、修得率は比較的高い。新入生はデジタルネイティブ世代でありインターネットを日常的に使用しているため、基本的な利用方法については自然と修得できていると考えられる。ただし「メールの宛先、CC、BCCの使い分け」のような応用的な知識については修得率が約11%と非常に低く、プライベートでは電子メールによるコミュニケーションはすでに廃れたものになっていることが見て取れる。また、「セキュリティ」、「情報モデル」、「知的財産権・著作権」に注意しながらのインターネット利用について修得率が非常に高く、高等学校の情報教育においてネットリテラシー教育が重点的に行なわれていることが確認できる。その一方で、インターネット関連用語知識について

の修得率は極端に低い。

受講後調査においては、すべての項目に置いて修得率の向上は確認できるが、最終的な修得率は項目によってまちまちである。操作関連についてはほとんどの項目で80~90%程度の修得率が得られたものの「メールの宛先、CC、BCCの使い分け」については約44%と低いままであった。授業内で担当教員に対して日常的にメールを出させる仕組みを施しており、ビジネスメールの送信に慣れさせているものの、メールの送受信者のプライバシー設定についてあまり注意が向いていない様子である。個人情報の扱い等も含めて、安全性を考慮しながらのメール送受信を意識させる必要がある。インターネット関連の用語説明については、受講後に多少上昇したとはいえ、受講後でもまだ修得率が低い。「情報処理の基礎と演習」が演習科目であることもあり、学生はパソコンやアプリケーションの操作に対しては興味があるが、情報科学の基盤知識に対する興味は高くないものと考えられる。それでも「URL」や「Wi-Fi」など日常生活やメディアでよく使われるキーワードについては比較的修得率が高い。授業時間にこれらを詳しく説明する時間を取るのスケジュール的に難しいため、eラーニングシステムなどを活用して、基本的な情報学用語の理解を促す仕組みを作る必要がある。

4. おわりに

本稿では福岡県立大学人間社会学部新入生を対象にアンケート調査を行い、学生の情報機器利用実態および情報リテラシー科目「情報処理の基礎と演習」に対する教育効果について検証し課題をあぶり出した。

学生の情報機器利用実態においては、平成31年度新入生の約94%が自宅でパソコンを利用できる環境にあり半年後にはさらに増えて約97%の学生が自宅でパソコンを利用できることが分かった。また、入学時に約75%の学生は自宅でインターネットを利用できる環境を持っており、半年後には約91%の学生が自宅でもインターネットが利用できる環境を整えていた。

パソコン・スマートフォンの利用時間について、入学時にパソコンを日常的に使用するという学生は多くなかったものの半年後にはパソコンを使う頻度が上がり、また利用時間としても1日に1時間以上使用するという学生が約84%に増え、授業等の課題をパソコンで作成するという習慣がついているものと推測される。一方で、スマートフォンの利用については毎日使用しているという学生が入学時から約99%に至っており情報端末としてスマートフォンを中心に利用していることが分かる。利用時間についても傾向としては入学時よりその半年後の方が長時間利用していることが分かった。特に6時間以上という学生も約20%おり、依存症などのリスクに注意が必要である。

「情報処理の基礎と演習」の教育効果については、「パソコンの基本操作」、「ワープロソフトWord」、「表計算ソフトExcel」、「プレゼンテーションソフトPowerPoint」、「インターネット利用」の各部門において、受講前と受講後で操作スキルが「充分ある」、「ある程度ある」と答えた割合が非常に増加しており、十分な教育効果が得られたと言える。また各部門の項目別操作スキル調査においても全項目について受講前と受講後で「できる」と回答した割合が増加しており教育効果が得られたことが確認できた。

今後は項目別操作スキル調査で伸びの弱かった項目についてどのように指導していくか検討する必要がある。また、eラーニングシステムなどを活用し、いかに情報科学の基盤知識を身につけさせることができるか検討していく必要がある。

参考文献

- 1) 文部科学省, “21世紀を展望した我が国の教育の在り方について,” *文部科学省中央教育審議会第一次答申*, 1996.
- 2) 飯嶋香織, 山本誠二郎, 井内義臣, “大学生の情報リテラシーに関する調査研究—情報活用能力(文部科学省)と情報フルーエンシー(アメリカ学術研究会議)の視点から—,” *神戸山手大学紀要*, 第13号, pp. 1-11, 2011.
- 3) 野村卓志, 原田茂治, “大学入学生に対する情報リテラシーのアンケート調査,” *大学ICT推進協議会2012年度年次大会論文集*, pp. 310-315, 2012.
- 4) 村上英記, 赤松直, 佐々浩司, 高知大学教育情報委員会, “大学初年次科目「情報処理」における情報リテラシー活用能力自己診断テストの調査報告,” *大学ICT推進協議会2014年度年次大会論文集*, 2014.
- 5) 河野健一, 和田裕一, “10代における情報活用の実践力とPC態度およびPC操作スキルとの関連性,” *大学ICT推進協議会2014年度年次大会*, 2014.
- 6) 石崎龍二, “福岡県立大学人間社会学部新入生の入学時のコンピュータスキルとコンピュータリテラシー教育,” *福岡県立大学人間社会学部紀要*, 第18巻, 第1号, pp. 43-60, 2009.
- 7) 石崎龍二, “福岡県立大学人間社会学部新入生の入学時のコンピュータスキルとコンピュータリテラシー教育(2009年),” *福岡県立大学人間社会学部紀要*, 第18巻, 第2号, pp. 121-141, 2010.

- 8) 石崎龍二, “福岡県立大学人間社会学部新入生のアプリケーションソフトの操作スキルとコンピュータリテラシー教育 (2010年),” *福岡県立大学人間社会学部紀要*, 第20巻, 第1号, pp. 71-88, 2011. 156, 2019.
- 9) 石崎龍二, “福岡県立大学人間社会学部新入生の入学時のコンピュータスキルとコンピュータリテラシー教育 (2010年),” *福岡県立大学人間社会学部紀要*, 第19巻, 第2号, pp. 99-109, 2011.
- 10) 石崎龍二, “福岡県立大学人間社会学部新入生に対するコンピュータリテラシー教育の教育効果 (2011年),” *福岡県立大学人間社会学部紀要*, 第21巻, 第1号, pp. 41-63, 2012.
- 11) 石崎龍二, “福岡県立大学人間社会学部新入生に対するコンピュータリテラシー教育の教育効果 (2012年),” *福岡県立大学人間社会学部紀要*, 第22巻, 第1号, pp. 69-94, 2013.
- 12) 石崎龍二, 増本賢治, “福岡県立大学人間社会学部新入生に対するコンピュータリテラシー教育の教育効果 (2013年),” *福岡県立大学人間社会学部紀要*, 第23巻, 第1号, pp. 37-57, 2014.
- 13) 石崎龍二, 増本賢治, “福岡県立大学人間社会学部新入生に対するコンピュータリテラシー教育の教育効果 (2014年),” *福岡県立大学人間社会学部紀要*, 第24巻, 第1号, pp. 103-125, 2015.
- 14) 柴田雅博, “福岡県立大学人間社会学部における初年次リテラシー教育の効果 (2016年度),” *福岡県立大学人間社会学部紀要*, 第25巻, 第2号, pp. 69-80, 2017.
- 15) 柴田雅博, “福岡県立大学人間社会学部における初年次情報リテラシー教育の効果 (2017年度),” *福岡県立大学人間社会学部紀要*, 第26巻, 第2号, pp. 191-204, 2018.
- 16) 柴田雅博, “福岡県立大学人間社会学部における初年次情報リテラシー教育の効果 (2018年度),” *福岡県立大学人間社会学部紀要*, 第27巻, 第2号, pp. 143-